

1. 経 済 動 向

記事提供：一般財団法人 建設物価調査会 北陸支部

新潟県内の景況について

新潟県鉱工業指数をみると、令和7年6月の生産指数は前月比0.6%減の98.6で、2ヵ月ぶりの低下となった。業種別にみると、金属製品工業、パルプ・紙・紙加工品工業、食料品工業等7業種が低下し、化学工業、電子部品・デバイス工業、輸送機械工業等8業種が上昇した。出荷指数は99.1で、こちらも前月比0.4%の低下となった。これは、鉄鋼業、食料品工業、パルプ・紙・紙加工品工業等6業種が低下し、化学工業、輸送機械工業、電子部品・デバイス工業等9業種が上昇したことによる。在庫指数は87.9で前月比2.7%の低下となった。これは、電気・情報通信機械工業、汎用・生産用・業務用機械工業、非鉄金属工業等8業種が低下し、その他工業、プラスチック製品工業、食料品工業等5業種が上昇したことによる。

令和7年6月の有効求人倍率は1.41倍（全国平均1.22倍）で前月比0.02ポイントの低下となった。新規求人倍率は2.16倍で、こちらは0.07ポイントの上昇となった。主要産業別にみると、学術研究・専門・技術サービス業、生活関連サービス業等が上昇し、運輸業・郵便業、製造業、宿泊業、飲食サービス業、医療・福祉等が低下した。雇用情勢は改善の動きにやや足踏み感があり、引き続き、求人・求職の動きに留意しつつ、物価の高騰等が雇用に与える影響にも十分注意する必要がある。

令和7年6月の新潟市消費者物価指数は、総合で110.5となり前月比0.4%の低下となり、前年同月比では3.1%の上昇となっている。前月からの動きをみると「保険医療」が0.2%上昇したものの、「食料」が0.3%低下した結果、総合で前月比0.4%の低下となった。

富山県内の景況について

富山県鉱工業指数をみると、令和7年6月の生産指数は97.3で前月比1.9%の低下となり、2ヵ月連続で低下した。これは13業種中、化学工業、パルプ・紙・紙加工品工業、非鉄金属工業等の6業種が低下したことによる。なお上昇した業種は、電気機械工業、窯業・土石製品工業、鉄鋼業等の7業種となった。在庫指数は103.9と前月比1.7%の低下となり、2ヵ月ぶりの低下となった。これは13業種中、化学工業、汎用・生産用・業務用機械工業、プラスチック製品工業等7業種が低下したことによる。なお上昇した業種は、電気機械工業、金属製品工業等5業種となった。

令和7年6月の有効求人倍率は1.50倍となり、前月比0.02ポイントの上昇となった。新規求人数は7,807人と前年同月比6.9%増と、2ヵ月連続の上昇となった。主要産業別にみると、卸売業・小売業、金融業・保険業で増加し、製造業が低下した。雇用情勢は、求人が求職を上回って推移しており、持ち直しの動きがみられるが、物価上昇等が雇用に与える影響に引き続き注意する必要がある。

令和7年6月の富山市消費者物価指数は、総合で112.4となり前月比0.1%の低下となった。これは、前月比で「諸雑費」等は上昇したものの、「食料」等が低下したことによる。また前年同月比では、「食料」等が上昇したことにより3.2%の上昇となった。

石川県内の景況について

石川県鉱工業指数をみると、令和7年6月の生産指数は102.1と前月比11.3%低下と、2ヵ月ぶりの低下となった。これは、汎用・生産用・業務用機械工業、化学工業等が低下したことによる。出荷指数は100.6と前月比10.3%の低下で、こちらも2ヵ月ぶりの低下となった。また在庫指数は101.5で前月比6.8%上昇し、こちらは3ヵ月連続の上昇となった。

令和7年6月の有効求人倍率は1.62倍で、前月比0.03ポイントの低下となった。また新規求人倍率は2.65倍で、こちらは前月比0.07ポイントの上昇となった。主要産業別にみると、製造業、情報通信業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、教育・学習支援業等が上昇。一方、建設業、宿泊業、飲食サービス業、サービス業は低下した。雇用情勢は、持ち直しの動きが続いているものの、一部注意を要する状態にある。

令和7年6月の金沢市消費者物価指数は、総合で112.0となり前月比変わらず。これは、「住居」が上昇し、「食料」、「光熱・水道」等が低下したことによる。また前年同月比では、「食料」、「交通・通信」、「住居」等が上昇し、3.4%の上昇となった。

※ 上記は、令和7年6月時点での経済活動である。

主要経済動向指標（北陸地方３県の比較）

項目・ 県別 年度区分			鉱工業生産動向指数(季節調整済) [令和2年=100] ※石川は令和6年8月分より 令和2年基準								
			生 産			出 荷			在 庫		
			新 潟	富 山	石 川	新 潟	富 山	石 川	新 潟	富 山	石 川
令和 六年度	Ⅱ	7月	r 99.7	r 101.6	r 105.4	r 102.3	-	r 101.1	r 94.4	r 100.6	r 92.1
		8月	r 99.6	r 97.1	r 96.2	r 98.9	-	r 96.5	r 94.9	r 100.5	r 85.0
		9月	r 99.8	r 99.1	r 102.8	97.2	-	r 99.9	r 95.9	r 100.5	r 86.0
	Ⅲ	10月	r 98.4	r 96.6	r 114.5	r 97.8	-	r 114.0	r 95.0	r 101.4	r 83.5
		11月	r 95.6	r 100.3	r 102.4	r 94.2	-	r 100.9	r 95.4	r 102.9	r 76.5
		12月	r 97.0	r 97.5	r 106.1	r 97.4	-	r 101.3	r 96.0	r 103.2	r 80.0
	Ⅳ	1月	r 98.3	r 98.7	r 106.4	r 96.5	-	r 103.1	r 97.0	r 103.4	r 87.6
		2月	r 93.3	r 98.5	r 102.2	r 96.4	-	r 95.8	94.3	r 100.7	102.7
		3月	r 98.9	r 96.4	r 100.9	r 97.9	-	r 97.1	r 93.6	r 101.8	r 82.4
令和 七年度	Ⅰ	4月	97.6	99.9	99.3	97.9	-	96.4	92.0	103.7	85.5
		5月	99.2	99.2	115.1	99.5	-	112.1	90.3	105.7	95.0
		6月	98.6	97.3	102.1	99.1	-	100.6	87.9	103.9	101.5
資料出所			県統計課								

項目・ 県別 年度区分			有効求人倍率			消費者物価指数		
			(季節調整済)			※[2020年＝100]		
			新 潟	富 山	石 川	新潟（市）	富山（市）	金沢（市）
令和六年度	Ⅱ	7月	1.43	1.39	1.48	107.6	109.5	109.0
		8月	1.45	1.38	1.50	107.8	109.7	109.4
		9月	1.46	1.38	1.52	107.7	109.0	109.0
	Ⅲ	10月	1.48	1.38	1.56	108.6	109.8	109.6
		11月	1.47	1.38	1.55	108.6	110.4	110.2
		12月	1.48	1.38	1.57	109.5	111.0	110.8
	Ⅳ	1月	1.47	1.39	1.60	110.4	111.9	111.3
		2月	1.45	1.40	1.62	110.1	111.5	111.2
		3月	1.44	1.43	1.68	110.1	111.8	111.7
令和七年度	Ⅰ	4月	1.50	1.44	1.66	110.8	112.1	112.1
		5月	1.43	1.48	1.65	110.9	112.5	112.0
		6月	1.41	1.50	1.62	110.5	112.4	112.0
資料出所			労働局職業安定課			県統計課		

(注) ・ Pは速報値を示し、rは修正値を示す。
 ・ 各指標は速報値を含み年度修正が行われるため、先の公表分と異なる場合がある。